

NEWS RELEASE

「あおぞら地方創生ビジネス・事業性評価アンケート」の実施について

株式会社あおぞら銀行（代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)：馬場 信輔、本店：東京都千代田区）は、事業法人および地域金融機関による地方創生ビジネスや事業性評価への取り組みに関するアンケート調査を実施いたしました。

本アンケート調査は、あおぞら銀行の 100%子会社であるシンクタンク、あおぞら地域総研株式会社（取締役社長：穂刈 俊彦、本店：東京都千代田区）を通じて、当行の金融法人・事業法人のお客さまのご協力を得て行なったものです。

<アンケート調査結果概要>

【アンケート回答先】 事業法人 922 社、金融法人 269 社

【要旨】

事業法人では、観光、不動産活用、輸送、IoT・AI、シニア向けビジネスに地方創生ビジネスの可能性を見出している企業が多くみられる一方、地域金融機関では、創業支援、ビジネスマッチング、事業性評価融資等を通じて、取引先の地方創生ビジネスに役立つ施策に積極的に取り組んでおり、今後の実効性を高めていくために外部経営資源の活用がさらに重要と考えていることが確認された。

○事業法人

- ▶ 事業法人では、観光、不動産活用、輸送、IoT・AI、シニア向けビジネスに地方創生ビジネスの可能性を見出している企業が多い。製造業以外の業種では総じて観光ビジネスに関心が高い。観光ビジネスと自社商品や自社サービスとの間に連想が働きやすいと考えられる。
- ▶ 不動産活用ビジネス、都市間輸送ビジネス、IoT・AI ビジネスに、それぞれ不動産業者、運輸業者、情報通信業者が関心を示すのは理解しやすい。これらに加えてシニア向けビジネスに建設業、金融業、サービス業などの企業が関心を示す傾向も見られる。
- ▶ 事業法人の本社所在地と、ビジネス関心や地域ごとの関係をみたところ、北海道・東北と中部では、地域商品を大都市で販売するビジネスや都市・地方間輸送ビジネスに、九州・沖縄では、海外観光客を対象にするビジネスに強い関心がみられた。

○地域金融機関

- ▶ 地域金融機関では、創業支援、経営革新、事業承継、ビジネスマッチングなどの施策に数多く取り組むとともに、事業性評価融資を推進する姿が明らかになった。
- ▶ 金融庁発表の「金融仲介機能のベンチマーク」の具体的な取り組みについては、業態ごとに違いがみられた。

- 特に注力するベンチマークとして多くの回答があったものは、「事業性評価に基づく融資等、担保保証に過度に依存しない融資」である一方、取り組みが困難なベンチマークとされるものは、金融機関の資金量によって異なる傾向にあることも明らかとなった。

<あおぞらアンケートの特色>

本アンケートはシンクタンク等による一般的なアンケート調査と比べ、次の3点の特色があります。

・金融法人、事業法人を同時に調査

本アンケート調査は、金融法人、事業法人を対象として実施しております。これらの集計結果を、同時に見ることにより、わが国の現在における産業、金融の多面的な構造を明らかにすることが可能となります。

・全国の地域金融機関を網羅

本アンケート調査は、全国の当行お取引先金融機関（地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、信用農業協同組合連合会）を対象としています。本アンケート調査は、地域金融において重要な役割を果たしている全国の金融機関を網羅したものであることに特色があります。

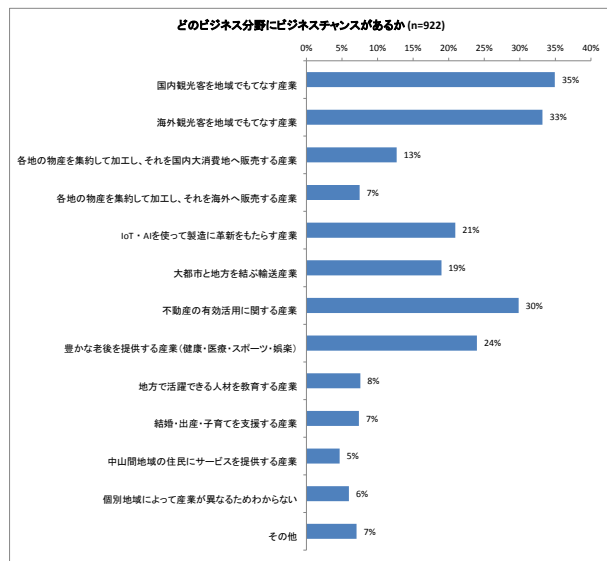
・時宜を得たテーマ設定

アンケート調査において、あるテーマ設定をしても、設計、調査実施、集計、分析、結果発表などのプロセスに時間を要することにより、発表時点ではテーマが時期に遅れたものとなりかねません。本アンケート調査は、あおぞら銀行グループの機動力をフルに活かし、時宜を得た「旬」な内容をお届けしています。

以上

（報道関係のお問合せ先：経営企画部（広報担当） 名和 03-5212-9252）

図表 1 事業法人の回答



どのビジネス分野がビジネスチャンスとなるか(業種別)

ビジネス分野	業種								
	製造業	建設業	卸売・小売業	金融(リース、カード含む) 保険業	不動産業	運輸業	情報通信業	サービス業	分類不明
	n=242	n=40	n=146	n=104	n=136	n=56	n=22	n=131	n=28
1 国内観光客を地域でもてなす産業	-			+		+		+	
2 海外観光客を地域でもてなす産業	-		+			+		+	
3 各地の物産を集約して加工し、それを国内大消費地へ販売する産業				+	-				
4 各地の物産を集約して加工し、それを海外へ販売する産業									
5 IoT・AIを使って製造に革新をもたらす産業	+		-	+	-	-	+	-	
6 大都市と地方を結ぶ輸送産業			-	+	-	+			
7 不動産の有効活用に関する産業	-	+	-		+				-
8 豊かな老後を提供する産業(健康・医療・スポーツ・娯楽)	-	+	+	+		-	-	+	
9 地方で活躍できる人材を教育する産業									
10 結婚・出産・子育てを支援する産業									
11 中山間地域の住民にサービスを提供する産業									
12 個別地域によって産業が異なるためわからない									
13 その他									

1. 地方創生戦略の取り組みのうち、どのビジネス分野が自社のビジネスチャンスとなると考えているかについて、業種別に統計的な違いがあるかを調べるためにχ²検定(カイニ乗検定)を用いて検定を行った。(p<0.05)
 2. 更に、どの業種に差があるかを調べるために残差分析を行った。
 3. 1.2.により、残差が2以上のものには+符号を、残差が-2以下のものには-符号をつけた。

図表 2 金融法人の回答

